



発行所 滋賀県行政書士会
 発行人 田中章五
 編集人 山口秀子
 大津市京町三丁目4-22(滋賀会館3階)
 発行日(月刊)
 平成16年4月10日

行政書士法改正のプロセスと意志決定(その一)

滋賀県行政書士会名誉会長 盛武 隆
 日本行政書士会連合会名誉会長

行政書士法改正を実現するには、行政書士制度が国民生活において有意義な制度であることに理解が得られる基本戦略が定まっていることが必要である。基本戦略の策定においては、行政書士制度に対して国民が何を求めているか把握した上で構築されねばならない。

商品にたとえるのはいささが適当ではないが、メーカーを例に取れば、マーケットの必要としない商品を提供しても誰も買わない。さらに品質や価格において他社との競争優位性を持たない商品は買われない。売れない商品は生産中止となる。商品戦略が間違っていたからである。

しかし一人勝ちの商品や技術やサービスでオンリーワンと言われるものがある。行政書士制度のオンリーワンとは何か考えてみる。他の資格制度が専門性という優位性を有していると見られがちであるが、実務における業域は専門性であるがゆえに狭い領域でしかない。その領域では資格者の資質とサービスは均一化、均質化されている。何処の事務所に依頼してもほぼ同質のサービスが提供され、独自性や絶対優位性を築くことは難しい。

それに対して行政書士業務は広域性と汎用性という特質を有し、役所ごとに異なる個別の業務は専門性、独立性を有している。さらに行政手続きに併せて、多種多様な民々手続きがある。それが電子社会ともなれば、他の資格制度の狭い業域より複雑多岐にわたる絶対優位性を持っているところに特殊性がある。行政書士制度改革においては、この特殊性を見極め活かすために必要な、時代感覚に優れた戦略が必要である。

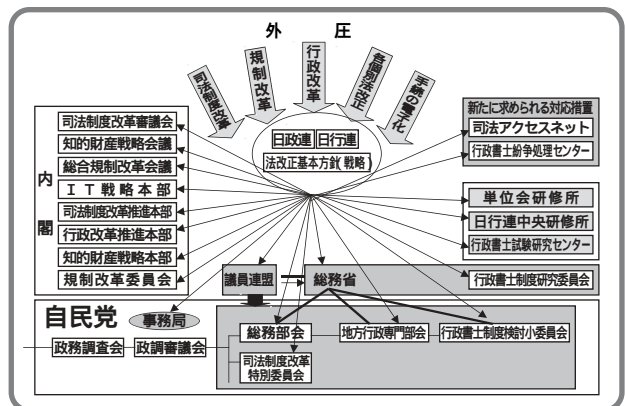
組織は言うに及ばず行政書士もまた、自らの制度を熟知すれば競争市場における絶対優位性、独自性を持つサービスの提供が出来る。オンリーワンとなりうる業務領域は未開拓のものがあると考えられる。その一つが先述した電子社会におけるサービスを創造することにある。しかし組織としては注意を要することもある。オンリーワンを開拓した者はその分野の実務家集団となり、行政書士会独特の組織内組織の構築に向かう。

本来行政書士業務でありながら行政書士以外の者が開拓した業務がある。医療事務である。その勢力が強くなれば独自性の保持を制度化する実務家集団は組織戦略とは別行動を起こすこともあり得る。行政書士制度から切り離された社会保険労務士制度等が先例である。海事代理士法改正も然りである。

このように行政書士制度の構築のための戦略は制度のライフサイクルを見極めたうえで策定されなければならない。戦略策定において重要なことは、意志決定のプロセスにある。共通意志を共有するには組織の構成員が情報を共有しなければならない。

さらに、組織が人の個性により動くことは良くある。しかし行政書士制度は制度であるが故に、人が変わったからといって

組織も全く変わったものになってはいけない。個人の戦略ではなく組織戦略と目的達成までの継承が必要である。



図は行政書士法改正において関係する政党を中心とした関係組織の連関図の一部である。行政書士会の組織から伸びる矢印は、関係者への戦略作用図である。この作用線は何処を切っても同じ顔が出てくる「金太郎飴」でなければならない。金太郎の顔はすなわち行政書士会組織による行政書士制度改革の基本戦略の作用力である。作用線は組織の委任を受けて行動する役割を担う役員の行動力によって太くも細くもなりうる。行政書士界に政治連盟と日行連の会長は同一人物が兼任してきた良き慣習がある。これが別々になると、一人は桃太郎飴であり他者は金太郎飴であることが他士界に実例としてある。これでは制度構築の戦術に違いが出てくる。このような場合受け手はどちらを聞けばよいのか解らなくなり、「頭を一つにしてから来い」ということになる。

しかし、この図をよく見ると大変である。会長一人が出来るものではないことは明らかであり、責任の分担と権限委譲が必要である。作用線を行動に移す役員は「汗を拭く」ことなしにその責務を終わることは出来ない。作用線は一本だが作用させるべき個々の戦術を太く束ねた反復継続性を内蔵しているのである。この役を担う者は、目的達成に向けた強固な意志とその意志決定のプロセスに誤り無いように常に修正が求められる。いわゆる一枚岩となった組織行動力である。

ところでいかに優れた行政書士制度改革戦略であっても、改正案が国会に提出されなければ画に描いた餅となる。誰が国会に提出するのか。そのプロセスはどうなるのか。閣法と議員提出法ではどこが異なるのか。この図が行政書士制度改革プログラムの一部であることを理解して頂くために、今回は関連組織の内部における意志決定システムを分析してみる。